



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月27日
上場取引所 東大

上場会社名 パナホーム株式会社
コード番号 1924 URL <http://www.panahome.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理担当 執行役員
定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(氏名) 上田 勉
(氏名) 北川 賀津雄
TEL 06-6834-5111
配当支払開始予定日 平成22年5月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	260,388	△8.5	5,343	△43.7	5,141	△46.2	2,428	△17.6
21年3月期	284,625	△3.1	9,492	8.4	9,559	1.7	2,947	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	14.45	—	2.1	2.6	2.1
21年3月期	17.53	—	2.5	4.7	3.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △475百万円 21年3月期 △335百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	198,047	117,417	58.9	693.70
21年3月期	202,854	117,437	57.5	693.93

(参考) 自己資本 22年3月期 116,583百万円 21年3月期 116,640百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	15,531	2,997	△3,319	69,736
21年3月期	7,548	1,990	△4,232	54,524

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	2,522	85.6	2.2
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	2,521	103.8	2.2
23年3月期 (予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		97.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	125,000	0.2	1,700	4.1	1,600	2.8	300	△60.4	1.79
通期	265,000	1.8	6,500	21.6	6,500	26.4	2,600	7.1	15.47

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(参考)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 (新規)1社 (除外)ー社
持分法適用関連会社数 14社 (新規)ー社 (除外)ー社

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 168,563,533株 21年3月期 168,563,533株
② 期末自己株式数 22年3月期 501,797株 21年3月期 477,478株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	223,761	△10.2	5,058	△44.9	5,325	△44.2	2,608	△24.6
21年3月期	249,143	△6.7	9,180	10.3	9,549	8.6	3,458	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	15.52	—
21年3月期	20.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	177,301	107,569	60.7	639.93
21年3月期	181,908	107,445	59.1	639.09

(参考)自己資本 22年3月期 107,569百万円 21年3月期 107,445百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、3ページから6ページの「1. 経営成績」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、各種経済対策の効果が表れ、ようやく景気の一部に回復の兆しが見え始めたものの、雇用・所得環境の改善は見られず、引き続き先行き不透明な状況にありました。

住宅業界におきましては、住宅ローン減税の拡充、贈与税の軽減措置、太陽光発電システムに対する補助金制度や余剰電力の倍額買取制度に加え、住宅エコポイント制度の創設など、住宅需要を喚起する数々の施策が打ち出されたものの、経済情勢の不透明感を払拭するに至らず、住宅投資意欲の低迷が続く厳しい事業環境で推移しました。

このような状況のなか、当社では、地球環境と共生しながら高い資産価値を長期に亘って維持し、長く住み継がれる住まいである「長期優良住宅」の認定基準に適合する住宅を積極的に販売しました。また、パナソニックグループの一員として、「エコアイディア」への取り組みを強化するとともに、「ずっとフィットパナホーム」のブランドメッセージのもと、人と地球にやさしい生活快適エコライフ住宅の実現を目指して、戸建請負事業、分譲事業、資産活用事業、リフォーム事業に取り組んでまいりました。

・戸建請負事業

戸建請負事業につきましては、建物の高断熱・高気密設計に加え、太陽光発電システムやオール電化仕様の採用などによる優れた環境性能や省エネ技術を徹底訴求しました。特に、補助金制度や余剰電力の倍額買取制度で注目が集まる太陽光発電システムを標準搭載した住宅の販売に注力しました。これらの取り組みが高く評価され、「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック2009」の優秀賞を受賞し、これにより3年連続の受賞となりました。

2010年1月には、戸建住宅のラインナップを一新した『NEW エルソラーナ』シリーズを発売しました。「ライフステージと共に育つ住まい」をコンセプトに、家族構成の変化や住み手の変化に応じて間取りを変えられる「先読み設計」を取り入れるとともに、「長期優良住宅」基準に標準対応し、優れた環境性能と品質を備えた商品群を低価格帯から取り揃え、顧客層の拡大に努めました。

販売強化策といたしましては、「待ち」から「攻め」の営業スタイルへの転換に取り組みました。具体的には、パナソニック電器店様との協業強化による潜在顧客の紹介獲得や、宿泊体験モデルハウスの積極的な展開等により、地域密着営業を推進し、受注獲得に努めました。

・分譲事業

戸建分譲につきましては、国土交通省主導の「住宅・建築物省CO2推進モデル事業」で採択された提案を具現化した「エコライフタウン練馬高野台」（東京都練馬区）など、環境との共生に配慮した街づくりを展開しました。また、太陽光発電システムを全100戸に採用した「パナホーム・シティ西神南Ⅰ・Ⅱ」が経済産業省と独立行政法人NEDOが主催する「新エネ百選」に選ばれるなど、環境経営を目指す当社の街づくりが高く評価されました。

マンション分譲につきましては、『クレヴィア若葉台パークナード』（東京都稲城市）や、『パークナード上甲子園』（兵庫県西宮市）などを販売しました。

・資産活用事業

賃貸集合住宅につきましては、仕様の見直しなどによりオーナーの皆様により高い収益性を確保していただける「エルメゾンリミテッド」を発売しました。また、太陽光発電システムとオール電化仕様を組み合わせることで地球環境に配慮した賃貸住宅経営を提案することにより、販売の拡大に努めました。さらに「一括借上システム」などの各種メニューにより、長期安定経営をサポートしてまいりました。

医療・福祉建築につきましては、これまで培ってきた運営ノウハウと建築実績が高く評価され、国土交通省主催の「高齢者居住安定化モデル事業」の公募で3つの提案が採択されるなど、高齢者の住環境への対応を推進しました。

・リフォーム事業

リフォーム事業につきましては、パナホームの既築住宅を中心とした、ストック対応型の事業展開を進めるため、事業基盤の整備に努めました。また、全国各地で定期的に「リフォームフェア」を開催し、パナソニックグループの信頼性と技術力で環境にも家計にもやさしい「エコライフリフォーム」を積極的に提案するとともに、数々の政府支援策のメリットを徹底訴求することにより、受注拡大に注力しました。

以上のような施策を講じてきたにもかかわらず、前年度10月以降の景気後退の影響で受注が低迷し、戸建・集合請負売上が伸び悩んだこともあり、売上高は2,603億8千8百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

利益につきましては、コスト削減は順調に推移しましたが、売上高が減少したことにより、営業利益は53億4千3百万円（前年同期比43.7%減）、経常利益は51億4千1百万円（前年同期比46.2%減）、当期純利益は24億2千8百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

(次期の見通し)

住宅業界を取り巻く環境変化が激しい中、新築事業の効率化と生産性の向上を図るとともに、中古住宅の再生改修（リノベーション）等住宅ストックに対する事業を拡大することにより、成長性を確保してまいります。また、原材料価格の高騰は予想されますが、コストの徹底した合理化により、収益の確保をしております。

【連結業績予想】

売上高	2,650億円	(前期比	1.8%増)
営業利益	65億円	(前期比	21.6%増)
経常利益	65億円	(前期比	26.4%増)
当期純利益	26億円	(前期比	7.1%増)

(注) 本資料の業績予想数値は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、さまざまな要因により見通しとは大きく異なることがあります。

実際の業績に影響を与える重要な要因は、当社を取り巻く経済情勢・需要動向等の変化、金融情勢の変化、地価の大幅な変動等であります。

なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における資産総額は、1,980億4千7百万円であり前連結会計年度末比48億7百万円減少しました。その主な要因は、譲渡性預金の取得により有価証券が99億9千5百万円および現金預金が32億3千9百万円増加した一方、在庫削減の取組みにより販売用不動産が130億9千万円、投資有価証券が償還等により22億2千2百万円および繰延税金資産が24億2千2百万円減少したことによるものです。

負債総額は、806億3千万円であり前連結会計年度末比47億8千7百万円減少しました。その主な要因は、支払手形・工事未払金等が37億5百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、当期純利益を24億2千8百万円計上しましたが、配当金の支払等により前連結会計年度末比2千万円減少し1,174億1千7百万円となりました。自己資本比率は資産総額の減少により前連結会計年度末比1.4%改善し58.9%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、697億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ152億1千1百万円増加いたしました。（現金及び現金同等物に係る換算差額を含む）

営業活動によるキャッシュ・フローは、155億3千1百万円の増加（前連結会計年度に比べて79億8千3百万円の増加）となりました。その主な内容は、仕入債務の減少（37億4百万円）などの資金の減少があった一方で税金等調整前当期純利益（50億6千2百万円）およびたな卸資産の減少（125億6千4百万円）などの資金の増加があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、29億9千7百万円の増加（前連結会計年度に比べて10億7百万円の増加）となりました。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出（9億6千4百万円）などの資金の減少があった一方で有価証券の売却及び償還による収入（20億5百万円）および投資有価証券等の売却及び償還による収入（20億1千万円）などの資金の増加があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、33億1千9百万円の減少（前連結会計年度に比べて9億1千3百万円の増加）となりました。その主な内容は、配当金の支払額（25億2千万円）などによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来一貫して株主の皆様を最も重要な政策のひとつとして考えて経営に当たってまいりました。この方針のもと、配当につきましては、安定配当を基本とし、事業基盤の強化、経営状況・財務状況等を総合的に勘案した株主還元策を進めてまいります。

当期の配当につきましては、中間配当金として1株当たり7円50銭を実施し、期末配当7円50銭と合計で1株当たり15円の年間配当を実施いたします。また、次期の配当につきましては、1株当たり配当金を中間および期末に各々7円50銭、年間配当金として15円を予定しております。

なお、内部留保資金は、当社グループ全体において経営体質の一層の強化、充実ならびに将来の事業展開に役立てることといたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようがあります。なお、文中における将来に関する事項は、現時点において当社グループが判断したものであります。

1. 住宅市場の動向について

当社グループの住宅事業は、雇用状況・地価の変動・金利の動向・住宅税制等の影響を強く受ける事業であります。そのため、このような外的環境の動きによっては当社グループの受注状況が悪化し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 原材料価格、資材価格の高騰について

当社グループにおいて、住宅を構成する主要構造部材である鉄鋼、木材等の急激な高騰などの局面では、原材料および資材等の仕入価格が上昇し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

3. 品質保証について

当社グループにおいて、技術開発・商品開発・生産・購買・施工等住宅を構成する資材・部材・設備および住宅の施工における品質管理については、工業化住宅性能評定・製造者認証およびISO9001の認証（登録範囲は、商品開発部門、生産部門、調達部門）を取得した品質保証システムに基づき徹底した管理を行っていますが、材質・工程のバラツキ（特に施工については現場の状況がそれぞれ異なるため）や資材・部材の経年劣化等により全ての住宅に全く品質問題が発生しないとは言い切れません。その結果、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

4. 自然災害等について

地震や台風等の大規模な自然災害が発生した場合、当社グループにおいて、被災した自社保有設備の修復に加え、建物の点検や応急処置などの初動活動や支援活動等により多額の費用が発生し、また、被災設備の修復に相当の期間を要することで生産活動に支障をきたし、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5. 年金債務について

当社および一部の連結子会社は、一定の受給資格を満たす従業員について外部積立による退職年金制度を設けています。今後、基礎率の改定および年金資産の運用状況によっては未認識の年金数理計算上の損失が増加し、年金制度の期間退職給付費用が増加する可能性があります。

6. 法的規制について

当社グループは、主要な許認可として建設業許可、宅地建物取引業免許および建築士事務所登録を受けて事業活動を行っているほか、環境・リサイクル関連の法規制の適用も受けています。また、消費生活用製品安全法改正に伴い、製品事故情報の報告義務が課せられています。これらの規制を順守するためにコーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンス推進体制を強化していますが、今後これらの法令の改廃や新たに法的規制が設けられた場合、もしくは万一法令違反が生じた場合には、事業活動が制限され、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

7. 個人情報保護について

当社グループは、事業の特性上大量の顧客情報等の個人情報を取り扱っており、個人情報保護には、全社的な対策を継続的に実施していますが、万一個人情報の漏洩等があれば、信用を大きく毀損することとなり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月23日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、パナソニックグループの一員として、地球環境に配慮し、健康で快適な暮らしの実現を目指し、住まいづくりに関連する事業を展開してまいりました。これからもパナソニックのブランド・イメージを大切に、「お客様第一」を基本として、経営にあたってまいります。そして、安心と満足をお届けできる「家をつくるならパナホーム」と言われる信頼度No. 1の企業を目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

<環境認識>

ここ数年の新設住宅着工の状況は、耐震偽装に端を発した2007年の改正建築基準法や、2008年の金融危機の影響により、2006年に129万戸あったものが、2009年には79万戸へと、4割もの大幅減少となりました。

中期的には、本格的な少子高齢、人口・世帯減少社会が到来するなか、住宅の量は既に充足されていることから、新築市場は当面80万戸程度で推移するものと思われれます。

一方、リフォーム市場は、団塊世代の持家のリフォーム需要や、中古住宅需要などにより、2009年の5兆円規模が、漸増するものと思われれます。

また、政府の住宅政策も、住生活基本法で示されている通り「量の確保から、質の確保へ」、そして「ストック重視」へと大きく転換しており、今後は、長期優良住宅への取り組みや、リフォーム、中古住宅の流通が加速するものと思われれます。

<経営戦略>

以上の環境認識から、中期的な経営戦略として、「建てる時」だけの『住宅産業』から、「住む時・売る時・貸す時」の全ての顧客ニーズに対応する『住生活産業』へと転換を図ります。新築中心であった事業領域に既存住宅のリノベーション等、ストックに対する事業を強化・育成することにより生成発展を目指そうとするものです。

また、地球環境への対応として、商品によるCO2削減貢献と、工場・物流・建設現場など事業活動全般に亘る環境負荷削減を図り、住宅業界No.1の環境革新企業を目指します。

なお、当社グループは、事業活動の収益性を示す営業利益と、資金創出力を示すキャッシュ・フローを主要な経営指標と位置づけております。収益力の向上に努力するとともに、たな卸資産や固定資産等の事業用資産の有効活用、健全化に取り組み、経営体質強化を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、景気が二番底へ陥るリスクが後退し、やや明るさが出てまいりましたが、住宅業界におきましては、新設住宅着工の低位安定化や、鉄鋼を中心とした原材料価格の高騰が予想されるなど、予断をゆるさない状況が続くと思われまます。

このような市場環境に対応するため、設計・建設・生産・調達・物流など全ての分野での徹底した効率化と生産性の向上を追求し、更なる経営体質の強化に努めてまいります。

一方、量の確保から質の確保、そしてストック重視への変化を新たな発展の機会として捉え、「ずっとフィットパナホーム」を更に推進すべく、差別化の徹底による成長戦略を展開してまいります。

具体的には、戸建事業につきましては、都市部の厳しい法規制に対して、高い設計対応力を有する戸建新商品を市場投入し、競争力強化を図ります。また、商品の性能としましては、建物の省エネ性能を向上させ、オール電化、太陽光発電システム、燃料電池、LED照明などの先進のエコ技術を採用し、CO₂±0を実現するなど、環境・省エネ性能の更なる向上を図ってまいります。

資産活用事業につきましては、高齢化社会に向けた展開として、待機者42万人といわれる要介護の高齢者に対し、年金収入の範囲で生活できる、介護付き高齢者専用賃貸住宅の供給を推進します。

また、ストック事業としましては、パナホームの既存物件に加え木造住宅やマンションなどの一般物件を対象としたリノベーション事業にも対応してまいります。

さらに、これら新築事業とストック事業の推進を支える営業革新として、「住む・売る・貸す」のニーズに応えるコンサルティング営業への転換や、各地域に合った拠点展開、パナソニック電器店様との協業の更なる推進による「待ち」から「攻め」への地域密着営業の展開を図ってまいります。

これらの施策を着実に実践するとともに、CSRをはじめコンプライアンスやリスクマネジメントに誠実に取り組むことにより、経営の透明性と健全性を確保し、継続的な企業価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,544	29,783
受取手形・完成工事未収入金等	3,399	2,984
有価証券	30,005	40,000
未成工事支出金	6,004	6,546
販売用不動産	56,097	43,007
商品及び製品	986	877
仕掛品	30	15
原材料及び貯蔵品	156	101
繰延税金資産	5,630	5,360
その他	2,278	1,299
貸倒引当金	△65	△47
流動資産合計	131,068	129,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,299	15,441
機械装置及び運搬具(純額)	1,343	1,063
土地	21,050	21,214
リース資産(純額)	824	992
建設仮勘定	100	48
その他(純額)	296	328
有形固定資産計	39,914	39,089
無形固定資産	2,808	2,855
投資その他の資産		
投資有価証券	10,770	8,548
長期貸付金	4,931	4,403
前払年金費用	5,692	6,724
繰延税金資産	5,366	3,214
その他	3,254	4,181
貸倒引当金	△952	△900
投資その他の資産計	29,062	26,173
固定資産合計	71,786	68,118
資産合計	202,854	198,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,544	29,839
短期借入金	124	100
リース債務	241	367
未払法人税等	375	344
未成工事受入金	14,163	14,506
賞与引当金	2,961	2,502
完成工事補償引当金	3,550	3,265
売上割戻引当金	7	6
その他	10,971	10,866
流動負債合計	65,939	61,799
固定負債		
長期借入金	3,090	2,610
リース債務	627	680
再評価に係る繰延税金負債	2,127	2,125
退職給付引当金	4,258	4,610
その他	9,373	8,804
固定負債合計	19,478	18,830
負債合計	85,417	80,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,375	28,375
資本剰余金	31,982	31,983
利益剰余金	63,187	63,098
自己株式	△247	△262
株主資本合計	123,298	123,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107	157
土地再評価差額金	△6,766	△6,770
為替換算調整勘定	—	1
評価・換算差額等合計	△6,658	△6,611
少数株主持分	796	833
純資産合計	117,437	117,417
負債純資産合計	202,854	198,047

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	284,625	260,388
売上原価	216,785	201,248
売上総利益	67,839	59,140
販売費及び一般管理費	58,347	53,797
営業利益	9,492	5,343
営業外収益		
受取利息	391	263
受取配当金	22	11
その他	520	360
営業外収益合計	934	636
営業外費用		
支払利息	227	179
持分法による投資損失	335	475
その他	304	183
営業外費用合計	867	838
経常利益	9,559	5,141
特別利益		
固定資産売却益	8	4
貸倒引当金戻入額	105	30
特別利益合計	114	34
特別損失		
固定資産除売却損	268	89
減損損失	102	23
たな卸資産評価損	353	—
ブランド統一費用	36	—
退職給付制度改定損	91	—
展示場撤退損	583	—
特別損失合計	1,436	113
税金等調整前当期純利益	8,237	5,062
法人税、住民税及び事業税	283	246
法人税等調整額	5,032	2,372
法人税等合計	5,315	2,619
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△25	14
当期純利益	2,947	2,428

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	28,375	28,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,375	28,375
資本剰余金		
前期末残高	31,982	31,982
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	31,982	31,983
利益剰余金		
前期末残高	62,761	63,187
当期変動額		
剰余金の配当	△2,522	△2,521
当期純利益	2,947	2,428
土地再評価差額金の取崩	1	3
当期変動額合計	426	△89
当期末残高	63,187	63,098
自己株式		
前期末残高	△218	△247
当期変動額		
自己株式の取得	△38	△16
自己株式の処分	9	1
当期変動額合計	△29	△14
当期末残高	△247	△262
株主資本合計		
前期末残高	122,901	123,298
当期変動額		
剰余金の配当	△2,522	△2,521
当期純利益	2,947	2,428
土地再評価差額金の取崩	1	3
自己株式の取得	△38	△16
自己株式の処分	9	2
当期変動額合計	397	△103
当期末残高	123,298	123,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	415	107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△307	49
当期変動額合計	△307	49
当期末残高	107	157
土地再評価差額金		
前期末残高	△6,764	△6,766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△3
当期変動額合計	△1	△3
当期末残高	△6,766	△6,770
為替換算調整勘定		
前期末残高	△119	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	1
当期変動額合計	119	1
当期末残高	—	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,468	△6,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△190	47
当期変動額合計	△190	47
当期末残高	△6,658	△6,611
少数株主持分		
前期末残高	923	796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△126	36
当期変動額合計	△126	36
当期末残高	796	833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	117,356	117,437
当期変動額		
剰余金の配当	△2,522	△2,521
当期純利益	2,947	2,428
土地再評価差額金の取崩	1	3
自己株式の取得	△38	△16
自己株式の処分	9	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△317	83
当期変動額合計	80	△20
当期末残高	117,437	117,417

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,237	5,062
減価償却費	2,835	2,992
減損損失	102	23
たな卸資産評価損	353	—
展示場撤退損	583	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	49	△458
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,078	△680
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△413	△284
受取利息及び受取配当金	△413	△275
支払利息	227	179
のれん償却額	23	—
持分法による投資損益(△は益)	335	475
固定資産除売却損	268	89
売上債権の増減額(△は増加)	947	221
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,890	12,564
未収入金の増減額(△は増加)	5,711	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△600	△3,704
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△1,689	343
その他	△859	△934
小計	7,732	15,617
利息及び配当金の受取額	445	316
利息の支払額	△232	△185
法人税等の支払額	△397	△217
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,548	15,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	2,177	2,005
有形固定資産の取得による支出	△998	△964
有形固定資産の売却による収入	63	22
無形固定資産の取得による支出	△664	△688
投資有価証券の売却及び償還による収入	715	2,010
子会社株式の追加取得による支出	△114	—
貸付金の回収による収入	830	678
その他	△18	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,990	2,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△874	△24
長期借入金の返済による支出	△697	△480
自己株式の取得による支出	△38	△15
配当金の支払額	△2,523	△2,520
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△105	△300
その他	6	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,232	△3,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,294	15,211
現金及び現金同等物の期首残高	48,873	54,524
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	373	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△17	—
現金及び現金同等物の期末残高	54,524	69,736

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

「完成工事高及び完成工事原価の計上基準」の変更については、下記の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載しております。

なお、上記の「完成工事高及び完成工事原価の計上基準」以外については、最近の有価証券報告書(平成21年6月23日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(退職給付に係る会計基準)

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

なお、当連結会計年度に着手した工事契約から適用しております。

これによる、売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(平成21年3月期末)	(平成22年3月期末)
1. 担保に供している資産		
長期貸付金	4,051百万円	3,571百万円
担保に係る債務		
長期借入金	3,090百万円	2,610百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	48,204百万円	48,802百万円
3. 設備投資の実施額	2,695百万円	2,250百万円
4. 保証債務	7,343百万円	7,715百万円
5. 自己株式	477,478株	501,797株
6. 投資有価証券に含まれる関連会社株式	7,600百万円	7,278百万円
7. 受取手形裏書譲渡高	0百万円	—

(連結損益計算書関係)

1. 減価償却実施額	(平成21年3月期)	(平成22年3月期)
	2,835百万円	2,992百万円

2. 減損損失

当社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失（23百万円）を計上しております。

当社及び連結子会社の資産のグルーピングは、遊休資産においては個別物件単位としております。

当連結会計年度においては、遊休資産の時価の下落等により遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

用途	場所	種類	減損損失（百万円）	
遊休資産	滋賀県東近江市 他	機械装置・施設利用権等	機械装置	3
			施設利用権	17
			土地	3
			合計	23

遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式

(単位:千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
普通株式	168,563	—	—	168,563	

自己株式

(単位:千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
普通株式	424	70	17	477	注1.2

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加70千株は、単元未満株式の買取り等による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少17千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 取締役会	普通株式	1,261	7.5	平成20年3月31日	平成20年5月29日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	1,261	7.5	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月27日 取締役会	普通株式	1,260	利益 剰余金	7.5	平成21年3月31日	平成21年5月28日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式

(単位:千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
普通株式	168,563	—	—	168,563	

自己株式

(単位:千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
普通株式	477	28	3	501	注1.2

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加28千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増請求等による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月27日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成21年3月31日	平成21年5月28日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月27日 取締役会	普通株式	1,260	利益 剰余金	7.5	平成22年3月31日	平成22年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の各期末残高と各連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平成21年3月期末)	(平成22年3月期末)
現金預金勘定	26,544百万円	29,783百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 20百万円	△ 47百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	28,000百万円	40,000百万円
現金及び現金同等物	54,524百万円	69,736百万円

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業内容は、工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業のみであるので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

3. 海外売上高

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業内容は、工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業のみであるので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

なお、上記の注記事項は、平成22年6月23日に提出予定の当社の「第53期有価証券報告書(平成21年4月1日から平成22年3月31日)」をご覧ください。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	693円93銭	1株当たり純資産額	693円70銭
1株当たり当期純利益金額	17円53銭	1株当たり当期純利益金額	14円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,947	2,428
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,947	2,428
普通株式の期中平均株式数(千株)	168,118	168,074
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,797	22,548
完成工事未収入金	1,099	836
売掛金	2,044	1,844
有価証券	30,005	40,000
未成工事支出金	5,027	5,815
分譲用建物	14,565	15,598
分譲用土地	38,666	25,646
商品及び製品	939	876
仕掛品	30	15
原材料及び貯蔵品	151	95
前渡金	540	286
短期貸付金	220	60
関係会社短期貸付金	650	450
前払費用	163	118
繰延税金資産	5,490	5,285
その他	1,427	729
貸倒引当金	△49	△40
流動資産合計	121,770	120,164

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,881	14,110
構築物（純額）	781	701
機械及び装置（純額）	1,264	995
車両運搬具（純額）	72	63
工具、器具及び備品（純額）	273	277
土地	20,373	20,540
リース資産（純額）	652	833
建設仮勘定	99	46
有形固定資産計	38,400	37,569
無形固定資産		
施設利用権	143	118
ソフトウェア	2,341	2,478
無形固定資産計	2,484	2,596
投資その他の資産		
投資有価証券	2,954	916
関係会社株式	1,331	1,457
出資金	9	9
長期貸付金	212	191
従業員長期貸付金	629	605
破産更生債権等	461	492
前払年金費用	5,692	6,724
繰延税金資産	5,227	3,102
長期預け金	1,389	2,211
その他	2,583	2,432
貸倒引当金	△1,238	△1,174
投資その他の資産計	19,253	16,970
固定資産合計	60,138	57,136
資産合計	181,908	177,301

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	251	228
工事未払金	14,131	11,816
買掛金	17,885	16,513
リース債務	192	307
未払金	6,584	5,972
未払費用	1,112	1,557
未払法人税等	320	264
未成工事受入金	12,235	12,611
預り金	2,762	2,956
賞与引当金	2,659	2,235
完成工事補償引当金	3,504	3,224
売上割戻引当金	11	7
リース資産減損勘定	349	15
流動負債合計	62,002	57,712
固定負債		
リース債務	496	573
再評価に係る繰延税金負債	2,127	2,125
退職給付引当金	3,593	3,987
長期預り金	6,225	5,321
その他	17	11
固定負債合計	12,460	12,019
負債合計	74,463	69,731

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,375	28,375
資本剰余金		
資本準備金	31,953	31,953
その他資本剰余金	28	28
資本剰余金合計	31,981	31,982
利益剰余金		
利益準備金	4,188	4,188
その他利益剰余金		
配当積立金	4,400	4,400
別途積立金	42,000	42,000
繰越利益剰余金	3,389	3,480
利益剰余金合計	53,977	54,068
自己株式	△238	△253
株主資本合計	114,097	114,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115	167
土地再評価差額金	△6,766	△6,770
評価・換算差額等合計	△6,651	△6,602
純資産合計	107,445	107,569
負債純資産合計	181,908	177,301

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	175,006	152,341
不動産事業売上高	36,826	41,344
住宅システム部材売上高	37,310	30,075
売上高合計	249,143	223,761
売上原価		
完成工事原価	131,761	114,371
不動産事業売上原価	32,601	38,057
住宅システム部材売上原価	24,807	19,477
売上原価合計	189,170	171,906
売上総利益		
完成工事総利益	43,244	37,970
不動産事業総利益	4,224	3,287
住宅システム部材総利益	12,503	10,597
売上総利益合計	59,972	51,854
販売費及び一般管理費	50,792	46,796
営業利益	9,180	5,058
営業外収益		
受取利息	52	65
有価証券利息	164	58
受取配当金	137	101
その他	335	256
営業外収益合計	690	482
営業外費用		
支払利息	132	116
その他	188	99
営業外費用合計	321	215
経常利益	9,549	5,325
特別利益		
固定資産売却益	7	3
貸倒引当金戻入額	224	28
子会社清算配当金	260	—
特別利益合計	491	32

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	245	75
減損損失	90	21
たな卸資産評価損	330	—
ブランド統一費用	31	—
展示場撤退損	583	—
関係会社株式評価損	—	245
特別損失合計	1,280	342
税引前当期純利益	8,760	5,014
法人税、住民税及び事業税	155	126
法人税等調整額	5,146	2,280
法人税等合計	5,301	2,406
当期純利益	3,458	2,608

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	28,375	28,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,375	28,375
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	31,953	31,953
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,953	31,953
その他資本剰余金		
前期末残高	28	28
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	28	28
資本剰余金合計		
前期末残高	31,981	31,981
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	31,981	31,982
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,188	4,188
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,188	4,188
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	4,400	4,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,400	4,400
別途積立金		
前期末残高	42,000	42,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,000	42,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,451	3,389
当期変動額		
剰余金の配当	△2,522	△2,521
当期純利益	3,458	2,608
土地再評価差額金の取崩	1	3
当期変動額合計	938	90
当期末残高	3,389	3,480
利益剰余金合計		
前期末残高	53,039	53,977
当期変動額		
剰余金の配当	△2,522	△2,521
当期純利益	3,458	2,608
土地再評価差額金の取崩	1	3
当期変動額合計	938	90
当期末残高	53,977	54,068
自己株式		
前期末残高	△209	△238
当期変動額		
自己株式の取得	△38	△16
自己株式の処分	9	1
当期変動額合計	△29	△15
当期末残高	△238	△253
株主資本合計		
前期末残高	113,187	114,097
当期変動額		
剰余金の配当	△2,522	△2,521
当期純利益	3,458	2,608
土地再評価差額金の取崩	1	3
自己株式の取得	△38	△16
自己株式の処分	9	1
当期変動額合計	909	75
当期末残高	114,097	114,172

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	416	115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△301	52
当期変動額合計	△301	52
当期末残高	115	167
土地再評価差額金		
前期末残高	△6,764	△6,766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△3
当期変動額合計	△1	△3
当期末残高	△6,766	△6,770
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,348	△6,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△302	49
当期変動額合計	△302	49
当期末残高	△6,651	△6,602
純資産合計		
前期末残高	106,839	107,445
当期変動額		
剰余金の配当	△2,522	△2,521
当期純利益	3,458	2,608
土地再評価差額金の取崩	1	3
自己株式の取得	△38	△16
自己株式の処分	9	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△302	49
当期変動額合計	606	124
当期末残高	107,445	107,569

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況 (連結)

1. 生産実績

(単位: 百万円、%)

区 分	平成21年3月期 (20. 4. 1~21. 3. 31)		平成22年3月期 (21. 4. 1~22. 3. 31)	
	金額	前期比	金額	前期比
住 宅 事 業	88,294	96.6%	71,572	81.1%

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

2. 当社グループの製造部門における部材生産額を記載しております。

2. 受注実績

1. 受注状況

(単位: 百万円、%)

受注高	区 分	平成21年3月期 (20. 4. 1~21. 3. 31)		平成22年3月期 (21. 4. 1~22. 3. 31)		前期比
		金額	構成比	金額	構成比	
	戸建	115,273	44.0%	109,461	41.5%	95.0%
	集合	40,854	15.6%	41,043	15.6%	100.5%
	増改築	26,694	10.2%	29,566	11.2%	110.8%
	建築請負	182,821	69.8%	180,071	68.3%	98.5%
	分譲用土地・建物	38,647	14.7%	43,828	16.6%	113.4%
	住宅システム部材	24,747	9.4%	22,011	8.3%	88.9%
	不動産流通	16,031	6.1%	17,914	6.8%	111.7%
	計	262,248	100.0%	263,825	100.0%	100.6%

受注残高	区 分	平成21年3月期末 (21. 3. 31)		平成22年3月期末 (22. 3. 31)		前期比
		金額	構成比	金額	構成比	
	戸建	67,510	54.6%	64,716	51.0%	95.9%
	集合	37,408	30.3%	42,079	33.1%	112.5%
	増改築	2,747	2.2%	3,090	2.4%	112.5%
	建築請負	107,666	87.1%	109,886	86.5%	102.1%
	分譲用土地・建物	4,411	3.6%	5,572	4.4%	126.3%
	住宅システム部材	11,481	9.3%	11,538	9.1%	100.5%
	計	123,559	100.0%	126,996	100.0%	102.8%

2. 販売状況

売上高	区 分	平成21年3月期 (20. 4. 1~21. 3. 31)		平成22年3月期 (21. 4. 1~22. 3. 31)		前期比
		金額	構成比	金額	構成比	
	戸建	130,602	45.9%	112,255	43.1%	86.0%
	集合	45,017	15.8%	36,372	14.0%	80.8%
	増改築	26,742	9.4%	29,223	11.2%	109.3%
	建築請負	202,362	71.1%	177,851	68.3%	87.9%
	分譲用土地・建物	38,285	13.5%	42,667	16.4%	111.4%
	住宅システム部材	27,945	9.8%	21,954	8.4%	78.6%
	不動産流通	16,031	5.6%	17,914	6.9%	111.7%
	計	284,625	100.0%	260,388	100.0%	91.5%

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。